

新規要求箇所評価結果（平成19年度新規事業化箇所）

担当課：道路局 国道・防災課
担当課長名：木村 昌司

事業の概要

事業名	一般国道220号 鹿屋バイパス	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 九州地方整備局
起終点	自：鹿児島県鹿屋市西祓川町 至：鹿児島県鹿屋市白水町	延長	L = 3.1 km		
事業概要	<p>一般国道220号鹿屋バイパスは、肝属郡肝付町富山から鹿屋市白水町までの鹿屋市街地の交通混雑の緩和を目的とした延長約10.6kmの道路である。</p> <p>昭和52年度に事業着手し、平成3年度に暫定2車で全線供用を行い、平成13年度から渋滞対策事業として平成15年度までに富山地区から王子地区及び西祓川地区から大浦地区の約5.6kmの4車線化を実施してきたところである。</p>				
事業の目的、必要性	<p>近年、バイパス沿線に大型家電量販店をはじめ食品・日用品・服飾等の各種小売店が多く進出してきており、これらの店舗利用車が増加したことも交通量増加の要因となって慢性的な交通混雑の状況にある。</p> <p>平成17年にはバイパス暫定共用時(H4)の約1.5倍の交通量に増加しており、特に、前後を4車化された鹿屋大橋付近は、ボトルネック状態にあるため交通混雑を招いている。</p> <p>また、車線減少区間(4車→2車)での事故が多く発生している。</p> <p>以上のような交通混雑の解消のため全線4車化が必要である。地元要望も強い。</p>				
全体事業費	5.7億円	計画交通量	37,300台/日		
事業概要図					

関係する地方公共団体等の意見

鹿屋市より鹿屋バイパス4車線化整備促進に関し、国土交通省、九州地方整備局に要望活動が実施されており地元の期待も大きい。

※地元要望：鹿屋市長、鹿屋市議会議員、鹿屋市開発促進協議会(本省：1回目H18.7.28、2回目H18.11.21)

事業採択の前提条件

- 便益が費用を上回っている。
- 円滑な事業執行の環境が整っている。(都市計画決定済 (S55.3.31, S62.2.24))

事業評価結果

費用対便益	B/C	2.5	総費用：61億円 （事業費：49億円 維持管理費：12億円）	総便益：153億円 （走行時間短縮便益：143億円 走行費用減少便益：5億円 交通事故減少便益：5億円）	基準年 平成18年	
	感度分析の結果	交通量変動	B/C=2.76 (交通量 +10%)	B/C=2.26 (交通量 -10%)		
		事業費変動	B/C=2.32 (事業費 +10%)	B/C=2.73 (事業費 -10%)		
	事業期間変動	B/C=2.35 (事業期間 +2年)	B/C=2.62 (事業期間 -2年)			
事業の影響	評価項目	評価	根拠			
	自動車や歩行者への影響	渋滞対策	○	渋滞損失時間の減少が見込まれる。 【渋滞損失時間の改善】 並行区間：約17.5万人時/年（現況） 削減量：約13.9万人時/年（17.5万人時間/年-3.6万人時/年）		
		事故対策	○	事故の減少が見込まれる。 【死傷事故率】 単路部：約83件/億台キロ（現況）【鹿児島県平均：約2倍】 交差点部：約245件/億台キロ（現況）【鹿児島県平均：約3.6倍】		
		歩行空間	○	暫定2車区間は片側歩道であるため、両側歩道整備により歩行者・自転車の安全性が向上する。		
	社会全体への影響	住民生活	○	大隅地域の通勤・通学者は鹿屋市が最も多く、鹿屋市を中心に流動しておりバイパス整備により渋滞の緩和、走行性の向上が通勤・通学者の安全性の向上に期待される。		
		地域経済	○	志布志港への農水産物等の物流支援が強化される。		
		災害	-	注目すべき影響はない。		
環境		-	注目すべき影響はない。			
	地域社会	○	東九州自動車道の整備に伴い交通量増加が懸念され、交通混雑の緩和を図ることで大隅地域の観光・産業・生活等の安全な走行性向上が図られる。			
事業実施環境	○	鹿屋市より鹿屋バイパス4車線化整備促進に関し、国土交通省、九州地方整備局に要望活動が実施されており地元の期待も大きい。				

採択の理由

2車区間の混雑度は1.82と高く大隅地方の最大値となっており、地域内の整備優先度が高いため、早期の交通混雑解消が必要となっている。(H17センサ T05=20,839台/日)

また、事故についても2車区間のうちI期(鹿屋大橋付近)及びII期(大浦～郷之原地区)の車線減少箇所に集中して発生しており、4車線化により改善する必要がある。

東九州自動車道の整備により、交通負荷が増加するものと見込まれるため、鹿屋市以南からの高速ネットワークへのアクセス玄関口として整備する必要がある。

以上より、本事業を採択した。

※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。